

I. 貸借対照表

(平成22年4月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	22,575	流動負債	19,090
現金及び預金	3,407	買掛金	11,759
受取手形	21	一年内返済予定長期借入金	200
売掛金	2,014	短期リース債務	75
商品	14,443	未払金	1,287
貯蔵品	2	設備関係未払金	517
預け金	445	未払費用	2,314
前渡金	26	未払法人税等	166
前払費用	712	預り金	2,008
一年内返済予定長期貸付金	11	前受収益	238
未収入金	772	一年内返済予定長期未払金	375
未収消費税等	693	店舗閉鎖損失引当金	16
その他	66	その他	135
貸倒引当金	△ 37		
固定資産	36,020	固定負債	10,130
有形固定資産	22,835	長期借入金	400
建物	10,109	長期リース債務	84
構築物	110	長期未払金	7,121
車両運搬具	0	預り保証金	1,488
工具器具備品	2,584	デリバティブ負債	989
土地	9,942	繰延税金負債	48
建設仮勘定	90		
無形固定資産	955	負債合計	29,220
借地権	789	(純資産の部)	
ソフトウェア	164	株主資本	29,306
その他	2	資本金	4,000
投資その他の資産	12,230	資本剰余金	5,516
投資有価証券	1,335	資本準備金	5,516
関係会社株式	11		
長期貸付金	186	利益剰余金	19,790
関係会社長期貸付金	1,100	その他利益剰余金	19,790
長期未収入金	767	繰越利益剰余金	19,790
長期前払費用	58		
敷金保証金	11,225	評価・換算差額等	69
破産更生債権等	893	その他有価証券評価差額金	69
その他	634		
貸倒引当金	△ 3,979		
資産合計	58,595	純資産合計	29,375
		負債・純資産合計	58,595

(注) 百万円未満を四捨五入して表示しております。

Ⅱ. 損益計算書

〔自平成21年5月1日
至平成22年4月30日〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		117,108
売上原価		91,523
売上総利益		25,585
営業収入		
店舗賃貸料	71	
料金収入	895	966
営業総利益		26,551
販売費及び一般管理費		28,432
営業損失		1,881
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	196	
源泉税還付加算金	64	
その他	237	497
営業外費用		
支払利息	21	
デリバティブ損失	31	
その他	43	95
経常損失		1,479
特別利益		
貸倒引当金戻入益	140	
ポイント制度終了益	62	
その他	6	208
特別損失		
固定資産除売却損	65	
投資有価証券売却損	47	
店舗閉鎖損失	158	
事業譲渡精算額	473	
退職年金一時金支給確定額	453	
その他	39	1,235
税引前当期純損失		2,506
法人税、住民税及び事業税		137
当期純損失		2,643

Ⅲ. 株主資本等変動計算書

〔 自 平成 2 1 年 5 月 1 日
至 平成 2 2 年 4 月 3 0 日 〕

(単位：百万円)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
前期末残高	4,000	5,516	5,516	22,433	22,433	31,949
当期変動額						
当期純損失 株主資本以外の 項目の当期変動 額 (純額)				△2,643	△2,643	△2,643
当期変動額合計				△2,643	△2,643	△2,643
当期末残高	4,000	5,516	5,516	19,790	19,790	29,306

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
前期末残高	△ 325	△ 325	31,624
当期変動額			
当期純損失 株主資本以外の 項目の当期変動 額 (純額)	394	394	△2,643
当期変動額合計	394	394	△2,249
当期末残高	69	69	29,375

IV. 個別注記表

重要な会計方針に係わる事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

①時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

②時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) デリバティブ

時価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法によって算定）によっております。ただし、生鮮食品については最終仕入原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物は定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 2 ～ 50年

器具備品 4 ～ 20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。

5. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(2) 重要な会計方針の変更

特にありません。

(3) 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

定期預金	39	百万円
建物	2,996	百万円
土地	4,601	百万円
借地権	130	百万円
差入敷金保証金	4,489	百万円
投資有価証券	5	百万円
計	12,260	百万円

(2) 担保に係る債務

未払金	375	百万円
長期リース債務	18	百万円
長期未払金	4,997	百万円
買掛金	2	百万円
計	5,392	百万円

2. 有形固定資産減価償却累計額 13,662 百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	598	百万円
長期金銭債権	1,174	百万円
短期金銭債務	4,079	百万円
長期金銭債務	1,408	百万円

(4) 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引高

商品売上高及び店舗賃貸料他	188	百万円
商品仕入高	11,929	百万円
販売費及び一般管理費	3,339	百万円
営業取引以外の取引高	534	百万円

2. 期末棚卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、棚卸資産評価損が売上原価に525百万円含まれております。

(5) 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末日における発行済株式数に関する事項

普通株式 76 株

2. 当事業年度末における自己株式の数に関する事項

普通株式 — 株
全部取得条項付種類株式 — 株

(注) 前事業年度末に自己株式として保有していた全部取得条項付種類株式80,000株につきましては、平成21年7月28日付で全株消却しております。

(6) 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的のものについては預金等に限定しております。長期的なものにつきましては、投資有価証券及びデリバティブ取引を行っております。また、当社は小売業者である為、売掛金になるものはクレジット取引による信販会社向け債権が多く、卸売事業による売掛金・受取手形は与信管理によって、リスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。借入金の用途は設備投資資金であります。なおデリバティブは内部管理規程に従い、行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年4月30日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位:百万円)

項目	貸借対照表計上額 (※2)	時価 (※2)	差額
(1) 現金及び預金	3,407	3,407	—
(2) 受取手形	21	21	—
(3) 売掛金	2,014	2,014	—
(4) 預け金	445	445	—
(5) 一年内返済予定長期貸付金	11	11	△ 0
(6) 未収入金	772	772	—
(7) 投資有価証券	1,335	1,335	—
(8) 長期貸付金 (※1)	91		
.....貸倒引当金.....	△ 2		
	89	89	△ 0
(9) 長期未収入金	304	280	△ 24
(10) 買掛金	(11,759)	(11,759)	—
(11) 一年内返済予定長期借入金	(200)	(200)	0
(12) 短期リース債務	(75)	(77)	2
(13) 未払金	(1,287)	(1,287)	—
(14) 設備関係未払金	(517)	(517)	—
(15) 預り金	(2,008)	(2,008)	—
(16) 一年内返済予定長期未払金	(375)	(368)	△ 7
(17) 長期借入金	(400)	(401)	1
(18) 長期リース債務	(84)	(93)	9
(19) 長期未払金	(1,625)	(1,508)	△ 117
(20) デリバティブ負債	(989)	(989)	—

※1. 長期貸付金、につきましては個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

※2. 負債に計上しているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 預け金、(6) 未収入金

(10) 買掛金、(13) 未払金、(14) 設備関係未払金及び(15) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 一年内返済予定長期貸付金及び(8) 長期貸付金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) 長期未収入金、(16) 一年内返済予定長期未払金、(19) 長期未払金

これらはの時価については、回収または支払われる金額を一定の利率で割り引いて算定する方法によっております。

(11) 一年内返済予定長期借入金、(17) 長期借入金、(12) 短期リース債務及び

(18) 長期リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(20) デリバティブ取引

証券会社より届けられる時価情報によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

項目	貸借対照表計上額(※2)
(1) 関係会社株式	11
(2) 長期貸付金(※1)	95
..... 貸倒引当金	△ 95
	—
(3) 関係会社長期貸付金(※1)	1,100
..... 貸倒引当金	△ 1,100
	—
(4) 長期未収入金(※1)	767
..... 貸倒引当金	△ 433
	334
(5) 敷金保証金(※1)	11,225
..... 貸倒引当金	△ 1,457
	9,768
(6) 破産更生債権等(※1)	893
..... 貸倒引当金	△ 887
	6
(7) 長期未払金	(5,496)
(8) 預り保証金	(1,488)

※1. 長期貸付金、関係会社長期貸付金、長期未収入金、敷金保証金及び破産更生債権等につきましては個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

※2. 負債に計上しているものについては、()で示しております。

(1) 関係会社株式、(2) 長期貸付金、(3) 関係会社長期貸付金

(4) 長期未収入金、(5) 敷金保証金、(6) 破産更生債権等、(7) 長期未払金及び

(8) 預り保証金

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができません。

したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の表示を

しておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(7) 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、北海道その他の地域において、賃貸用の土地、建物を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	時価
6,620	6,442

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(8) 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な内容は、貸倒引当金損金算入限度超過額、関係会社株式評価損及び繰越欠損金であります。繰延税金資産については、評価性引当金を全額計上しております。また、繰延税金負債を、有価証券評価差額金に対して計上しております。

(9) リースにより使用する固定資産に関する注記

1. オペレーティング・リース取引

賃貸借契約によるリース取引

未経過リース料	1年以内	1,969百万円
	1年超	12,014百万円
	合計	13,983百万円

(注) 当社がオーナーと締結している賃貸借契約のうち解約不能条項が付されているものについて記載しております。

(10) 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位：百万円)

属性	会社等 の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	(株)ドン・キホーテ	被所有 直接100.0%	(兼任) 5人	商品の供給	商品の仕入	11,916	買掛金	2,521
				CMSによる 資金管理	CMS預入(注3) CMS払い出し(注3)	155,143 160,442	預り金	744
				クレジット 加盟店契約	クレジット取扱(注4) クレジット回収(注4)	22,007 21,793	売掛金	1,937

2. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等 の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高	
			役員の 兼任等	事業上 の関係					
親会社の 子会社	日本商業施設(株)	—	(兼任) 5人	長崎屋店舗 におけるテ ナント事業 運営	店舗の賃貸	2,853	前受収益	238	
								預り金	917
								未収金	396
				保証金預り	809	預り保証金	1,408		
				違約金支払	467	未払金	863		
				固定資産の取得	467				

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(11) 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 386,513,175円20銭
2. 1株当たり当期純利益 △34,776,462円54銭

(12) 重要な後発事象に関する注記

特にありません。

(13) その他に関する注記

1. 追加情報
平成21年9月23日にて、ポイント制度を廃止しております。
それによる特別利益62百万を計上しております。